



ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>



第51期 報告書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第51期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国大手証券会社の破綻による世界的な金融不安が实体经济を押し下げ、各地域での雇用や消費などに悪影響を及ぼし、秋以降はこれに米国自動車産業をはじめ幅広い業種における経営不安も加わり、景況感は悪化の一途を辿りました。さらに年明け以降、世界的な景気の悪化や原油価格の下落などの影響を受けてデフレが懸念されるなど、経済は混乱の度を深めました。地域別には、米国では特に夏以降、個人資産価値の低下や雇用環境の悪化、金融不安の高まり、住宅着工件数の急激な減少などの影響が大きく、景気は急速に冷え込みました。ヨーロッパでも個人消費の低迷が続いたことに加えて、後半は雇用情勢が悪化し、輸出も大幅に減少しました。アジアにおいても、深刻な不況に陥った欧米先進国への輸出の激減により、景気は急速に悪化し、経済成長は大幅に減速しました。日本でも設備投資、住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化に加えて円高の進行や、欧米、アジアなど世界各地への輸出も厳しさを増し、景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半はパーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなど主要機器の生産が新興国の需要の伸びに支えられて台数ベースで総じて堅調でしたが、後半は先進国の消費低迷に加えて新興国での需要も落ち込んだほか、年明け以降には自動車市場の落ち込みが加速するなど、極めて低調に推移しました。

電子部品業界につきましては、前半には季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加えて、後半の景況感の大幅な悪化に伴う急激な需給関係の冷え込みにより市場は未曾有の不況に陥りました。

地域別な状況としましては、日本では、前半堅調であった薄型テレビ、デジタルスチルカメラなどのAV機器が、後半には過剰在庫の解消のため大幅な生産調整となりました。また、携帯電話市場も引き続き需要が低迷し、自動車関連につきましても後半以降生産が大幅に落ち込むなど、市場の悪化は深刻なものとなりました。アジアでは、前半は世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、低価格のパーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、11月以降の世界的な消費低迷の影響を受け電子機器生産に急ブレーキがかかりました。ヨーロッパでも同様に、これまで堅調だった東欧での薄型テレビの生産が減少し、自動車市場も低迷しました。さらに米国でも自動車産業を中心に大きく落ち込み、薄型テレビも後半、大幅な生産調整となりました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、営業、開

発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、パイオ分野への参入などにも力を入れました。また、昨年10月1日付で買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組むなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型(IDM)半導体企業(※1)として発展するための施策についても継続して推し進めてまいりました。さらに、昨年秋以降の経営環境の激変に対応するため、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社を閉鎖するなど、生産体制の見直しを進めたほか、希望退職の募集や従業員の見直しの実施などコストダウンと事業の再構築に徹底して取り組みました。

以上、これらの諸施策を強力に推進いたしました。市場の低迷を克服することは出来ず、当期の業績は、売上高が3,171億4千万円(前期比15.1%減)となり、営業利益は105億4千万円(前期比84.4%減)、経常利益は185億4千万円(前期比70.5%減)、さらに、特別損失に減損損失、特別退職金及び事業構造改善費用等を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は255億2千万円となりました。なお、当期純利益は、外国子会社配当益金不算入制度の導入に伴い、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、98億3千7百万円(前期比69.2%減)となりました。

※1. 垂直統合型(IDM)半導体企業
設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体ビジネスの形態。

今後の見通しと課題

米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が世界各地での雇用や消費に与える影響は、依然として深刻であり、世界経済は厳しい状況が続いています。各国で大規模な金融経済対策が打ち出されているものの、まだ効果が現れるまでには至っておらず、先行きは依然不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス市場においても最終需要の落ち込みを超えた生産量の激減という最悪期は脱したと思われるものの、今後の経済見通しが予断を許さない中で最終需要は低迷を続けており、従って当面は極めて厳しい経営環境が継続すると考えざるを得ない状況となっております。

ロームグループではこうした厳しい経営環境に対応するため、あらゆる経費の削減、拠点の閉鎖など事業の再構築、組織や生産体制の見直しなどの構造改革等に徹底して取り組むとともに、昨年10月に買収しましたOKIセミコンダクタ株式会社の経営改善や、ロームのLSI事業との協業体制の構築、強化などにも全社を挙げた取り組みを進めております。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

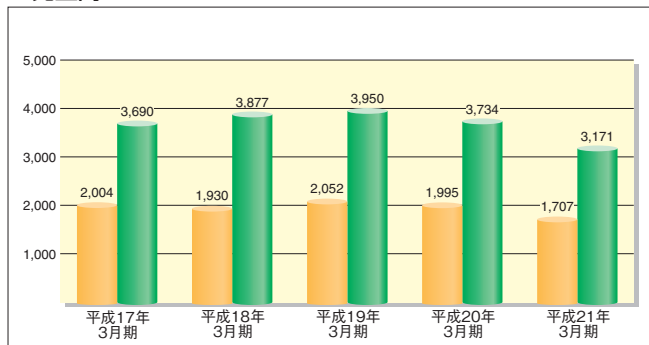
佐藤 研一郎

連結業績の推移

中間 期末

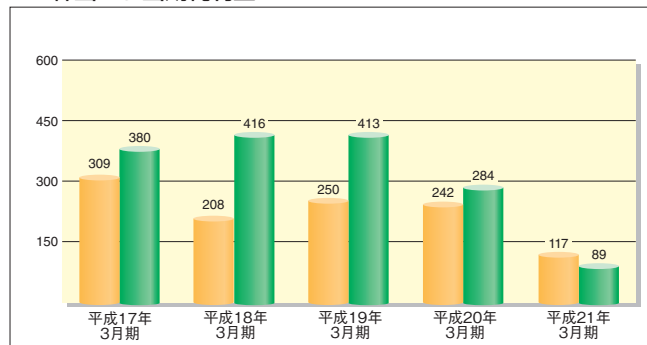
売上高

(単位:億円)



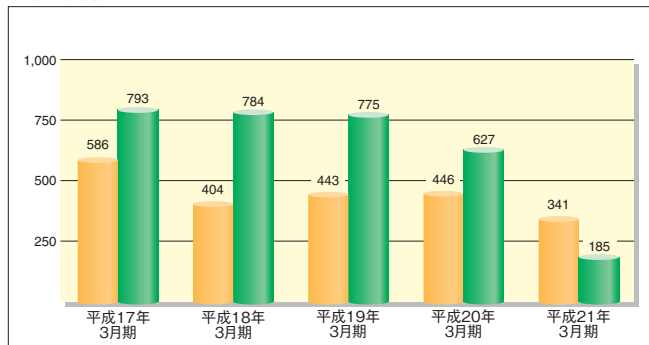
1株当たり当期純利益

(単位:円)



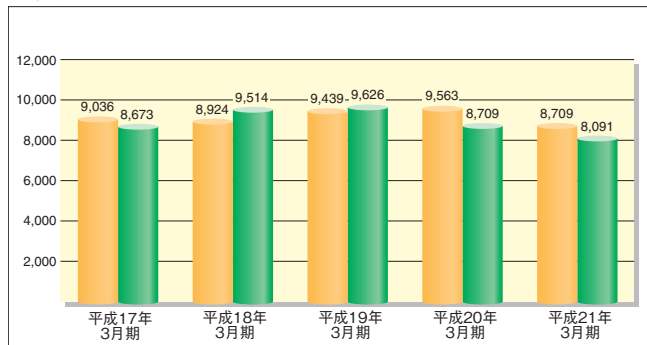
経常利益

(単位:億円)



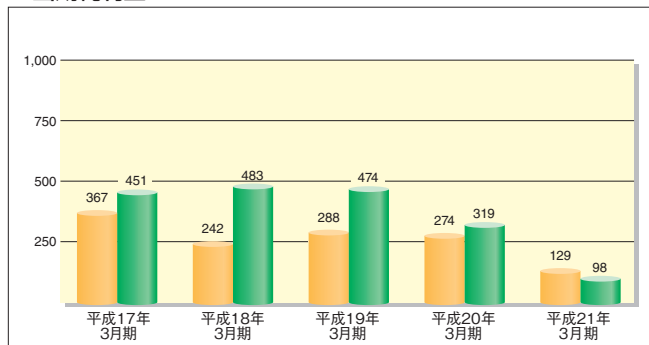
総資産

(単位:億円)



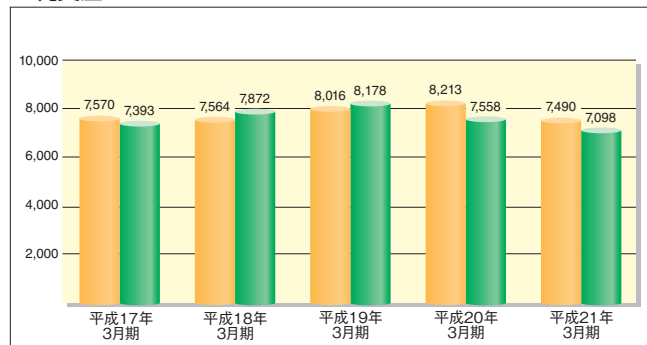
当期純利益

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



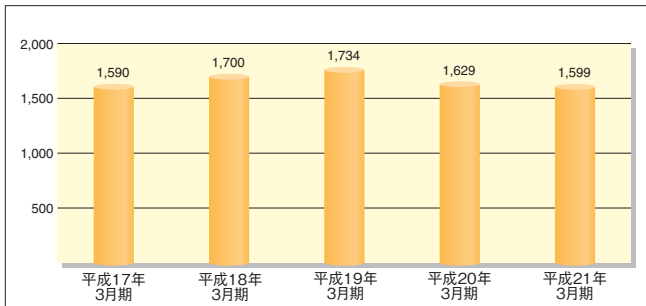
(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

部門別の概況

〔集積回路〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



集積回路部門の当期の連結売上高は1,599億2千4百万円(前期比1.9%減)となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバ、国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSI、アナログフロントエンドLSIやパワーマネジメントLSIなどの売上は大きく低迷しました。オーディオ向けでは、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移した音声発生用ADPCMデコーダLSI(※2)やカーAV用DC/DCコンバータ(※3)などの売上也年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けでは音声関連LSIの売上は好調に推移したものの、LCDパネル用オーバードライブプロセッサの売上が在庫調整の影響により減少したほか、タイミングコントローラの売上也減少し、前半堅調に推移したパネル用電源LSIの売上也後半には低迷しました。また、ゲーム機向けは、パワーマネジメントLSIやモータドライバ用LSIなどが前半好調に推移しましたが、年明け以降は季節調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICや光ディスク用モータドライバICなどの売上が低迷したほか、前半好調に推移したセカンダリ電源LSIについても秋以降、急速に売上を落としました。また、汎用品分野においても各種電源関連LSI、モータドライバ、DC/DCコンバータやEEPROMの売上が大きく低迷しました。

モジュール製品につきましては、車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しましたが、IrDA(※4)赤外線通信モジュールの売上が減少したほか、前半堅調に推移したAC/DCコンバータ(※5)やDC/DCコンバータの売上が後半低迷しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けP2ROMの受注は堅調に推移しましたが、LCDドライバの売上が低調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化や、不揮発性ロジックLSI(※6)など新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組ましました。



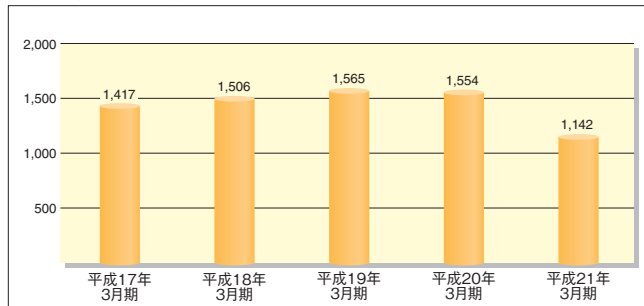
特定用途向けLSI

- ※2. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※3. DC/DCコンバータ
直流電流の電圧値を変換する回路。
- ※4. IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。
- ※5. AC/DCコンバータ
交流を直流に変換する回路。
- ※6. 不揮発性ロジックLSI
ROMが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

〔半導体素子〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



半導体素子部門の当期の連結売上高は1,142億3千2百万円(前期比26.5%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、デジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード(※7)の売上は堅調に推移したものの、小信号やパワー用バイポーラトランジスタや小信号向けのスイッチングダイオードの売上が落ち込んだほか、

前半堅調に推移したパワー-MOSFETも秋以降低迷するなど、売上は急速かつ急激な市場の冷え込みの影響を受け、特に後半大きく落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、白色のLEDが好調に売上を伸ばしましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、光ピックアップ市場の低迷を受けて売上が大きく減少しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを進めたほか、生産ラインの効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化や、プロセスの微細化による新製品のラインアップの拡充に努めました。

- ※7. ファストリカバリーダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

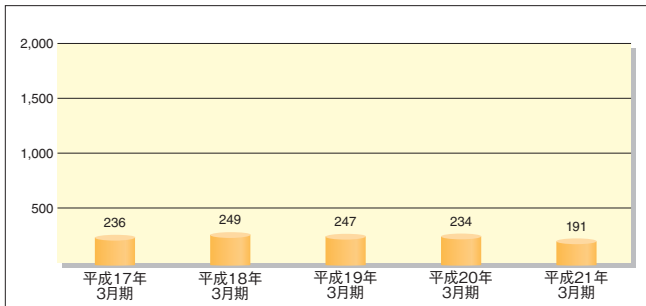


パワー-MOSFETとパワーダイオード

〔受動部品〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



受動部品部門の当期の連結売上高は191億9千3百万円(前期比18.1%減)となりました。

抵抗器につきましては、前半は超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受けたことに加えて、後半は急激な市場の低迷もあり、売上は厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は下面電極タイプが引き続き順調に推移したことや、小型製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しましたが、後半は市場の悪化の影響を受け伸び悩みました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

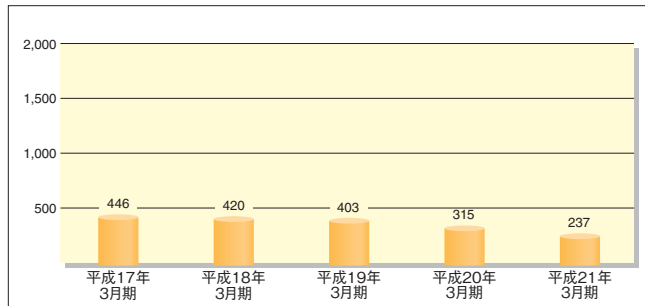


車載用抵抗器ラインアップ

〔ディスプレイ〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)

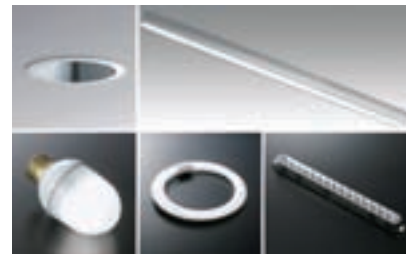


ディスプレイ部門の当期の連結売上高は237億8千9百万円(前期比24.6%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けの売上は堅調に推移しましたが、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移したミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上も後半落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。ドットマトリックスタイプについては前半低迷しましたが、年明け以降、受注は回復傾向となりました。

生産体制におきましては、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社の閉鎖に伴い、大連の工場に生産を集約するなど、生産の安定、効率化及びコストダウンに努めました。また、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の実用化・販売も開始しました。



LED照明モジュール

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成21年3月31日)	期別 前期 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	464,187	535,897
現金及び預金	247,960	323,216
受取手形及び売掛金	63,991	79,655
有価証券	43,293	38,141
たな卸資産	—	75,416
商品及び製品	22,241	—
仕掛品	44,859	—
原材料及び貯蔵品	22,300	—
前払年金費用	3,409	4,439
繰延税金資産	7,986	9,963
未取還付法人税等	2,433	394
その他	6,207	5,144
貸倒引当金	△ 497	△ 474
固定資産	344,998	335,074
有形固定資産	282,239	245,009
建物及び構築物	210,215	193,270
減価償却累計額	△ 112,316	△ 103,083
建物及び構築物(純額)	97,898	90,187
機械装置及び運搬具	463,466	447,519
減価償却累計額	△ 388,329	△ 378,568
機械装置及び運搬具(純額)	75,136	68,950
工具、器具及び備品	43,593	39,017
減価償却累計額	△ 35,194	△ 32,444
工具、器具及び備品(純額)	8,399	6,572
土地	84,391	62,350
建設仮勘定	16,412	16,947
無形固定資産	22,462	3,423
のれん	19,406	—
その他	3,055	—
投資その他の資産	40,296	86,641
投資有価証券	29,877	76,216
繰延税金資産	4,091	3,596
その他	6,680	7,190
貸倒引当金	△ 352	△ 362
資産合計	809,185	870,972

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当期 (平成21年3月31日)	期別 前期 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	68,325	62,775
支払手形及び買掛金	15,722	17,677
未払金	28,192	25,596
未払法人税等	1,017	6,154
繰延税金負債	3,704	780
事業構造改善引当金	6,011	—
その他	13,676	12,566
固定負債	31,019	52,324
繰延税金負債	14,832	49,827
退職給付引当金	12,216	838
その他	3,969	1,658
負債合計	99,344	115,099
(純資産の部)		
株主資本	777,395	792,537
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	679,996	695,117
自己株式	△ 91,973	△ 91,953
評価・換算差額等	△ 69,587	△ 36,991
その他有価証券評価差額金	168	1,901
為替換算調整勘定	△ 69,756	△ 38,893
少数株主持分	2,033	326
純資産合計	709,840	755,872
負債純資産合計	809,185	870,972

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		317,140	373,405
売上原価		217,282	230,839
売上総利益		99,858	142,566
販売費及び一般管理費		89,318	75,204
営業利益		10,540	67,361
営業外収益		9,777	12,538
受取利息		5,416	11,666
為替差益		3,156	—
受取賃貸料		119	115
その他の		1,085	756
営業外費用		1,773	17,104
為替差損		—	15,159
持分法による投資損失		1,464	53
その他の		308	1,891
経常利益		18,544	62,796
特別利益		745	1,798
固定資産売却益		138	123
投資有価証券売却益		183	1,674
補助金収入		423	—
特別損失		44,810	6,627
固定資産売却損		496	50
固定資産廃棄損		715	1,986
減損損失		11,908	1,592
固定資産圧縮損		403	—
投資有価証券評価損		6,792	2,997
特別退職金		15,000	—
事業構造改善費用		9,494	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 25,520	57,966
法人税、住民税及び事業税		6,156	18,406
法人税等調整額		△ 39,931	7,600
法人税等合計		△ 33,774	26,006
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 1,582	28
当期純利益		9,837	31,931

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	86,969	102,403	695,117	△91,953	792,537
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減			319		319
当期中の変動額					
剰余金の配当			△25,202		△25,202
当期純利益			9,837		9,837
自己株式の取得				△ 20	△ 20
その他			△ 76		△ 76
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	—	△15,441	△ 20	△15,461
平成21年3月31日残高	86,969	102,403	679,996	△91,973	777,395

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,901	△38,893	△36,991	326	755,872
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減					319
当期中の変動額					
剰余金の配当					△25,202
当期純利益					9,837
自己株式の取得					△ 20
その他					△ 76
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 1,733	△30,862	△32,596	1,706	△30,890
当期中の変動額合計	△ 1,733	△30,862	△32,596	1,706	△46,351
平成21年3月31日残高	168	△69,756	△69,587	2,033	709,840

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算業績

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 (当 期 平成21年3月31日)	期別 (前 期 平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	199,020	268,431
現金及び預金	70,189	107,128
受取掛手形	793	1,152
有価証券	42,170	74,551
製成品	31,935	19,726
半製品	—	8,000
商品及び製品	10,616	6,280
仕掛材	2,086	—
貯蔵品	—	3,317
材料及び貯蔵品	4,401	3,659
前払費用	323	1,547
繰延税金資産	755	—
関係会社短期貸付	7,389	344
未収戻付法人税等	15,229	1,011
倒引当金	10,607	6,632
その他金	1,694	13,356
	827	20,264
	—	—
	—	1,480
	—	22
固定資産	333,035	274,962
有形固定資産	69,800	69,205
建物	46,590	46,134
減価償却累計額	△ 29,114	△ 27,940
構築物	17,476	18,194
減価償却累計額	△ 2,347	△ 2,345
構築物	1,698	1,627
機械及び装置	648	718
減価償却累計額	△ 80,433	△ 81,496
機械及び装置	△ 75,061	△ 76,908
車両運搬具	5,371	4,587
減価償却累計額	△ 19	△ 19
車両運搬具	△ 17	△ 16
工具、器具及び備品	2	3
減価償却累計額	△ 9,345	△ 9,448
工具、器具及び備品	8,556	8,454
土地	789	993
建設仮勘定	41,766	40,470
無形固定資産	3,744	4,236
特許権	2,106	2,555
商標	2,054	2,529
その他	30	2
投資その他の資産	261,129	203,201
関係会社株式	27,912	68,993
関係会社債権	146,991	60,863
関係会社長期貸付金	225	225
関係会社長期貸付金	0	5
破産更生債権	85,792	63,394
長期前払費用	14	3
繰延税金資産	95	108
その他	3,863	7,748
倒引当金	1,630	5,613
	△ 5,396	△ 3,754
資産合計	532,056	543,393

科目	期別 (当 期 平成21年3月31日)	期別 (前 期 平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	39,022	65,802
買掛金	23,900	44,320
未払金	9,811	11,747
未払費用	4,660	5,856
未払法人税等	—	3,097
前受金	6	0
預り金	533	669
その他	109	110
固定負債	39,689	1,350
関係会社長期借入金	37,327	—
長期未払金	2,361	1,350
負債合計	78,711	67,152
(純資産の部)		
株主資本	453,143	474,439
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	97,253	97,253
資本準備金	97,253	97,253
利益剰余金	360,894	382,169
自己株式	△ 91,973	△ 91,953
評価・換算差額等	200	1,802
その他有価証券評価差額金	200	1,802
純資産合計	453,344	476,241
負債純資産合計	532,056	543,393

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高		247,537	333,279
売上原価		189,416	242,524
製品期首たな卸高		8,000	8,823
当期製品製造原価		186,162	241,701
合 計		194,162	250,525
製品期末たな卸高		4,745	8,000
売上総利益		58,121	90,754
販売費及び一般管理費		53,258	54,362
営業利益		4,862	36,391
営業外収益		17,297	10,290
受取利息		2,381	3,433
有価証券利息		326	579
受取配当金		11,252	4,454
為替差益		1,680	-
受取賃貸料		51	55
その他の		1,604	1,766
営業外費用		740	13,437
支払利息		704	-
為替差損		-	11,956
貸与資産減価償却費		0	0
その他の		36	1,480
経常利益		21,419	33,244
特別利益		307	1,755
固定資産売却益		217	274
投資有価証券売却益		78	1,463
貸倒引当金戻入額		11	16
特別損失		12,141	8,002
固定資産売却損		491	13
固定資産廃棄損		242	872
減損損失		325	448
投資有価証券評価損		6,756	2,982
関係会社株式評価損		1,174	-
関係会社貸倒引当金繰入額		1,630	3,686
特別退職金		1,520	-
税引前当期純利益		9,585	26,997
法人税、住民税及び事業税		1,358	8,765
法人税等調整額		4,300	154
法人税等合計		5,658	8,920
当期純利益		3,926	18,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	86,969	97,253	382,169	△91,953	474,439
当期中の変動額					
剰余金の配当			△25,202		△25,202
当期純利益			3,926		3,926
自己株式の取得				△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	△21,275	△ 20	△21,295
平成21年3月31日残高	86,969	97,253	360,894	△91,973	453,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	1,802	1,802	476,241
当期中の変動額			
剰余金の配当			△25,202
当期純利益			3,926
自己株式の取得			△ 20
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 1,601	△ 1,601	△ 1,601
当期中の変動額合計	△ 1,601	△ 1,601	△22,896
平成21年3月31日残高	200	200	453,344

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

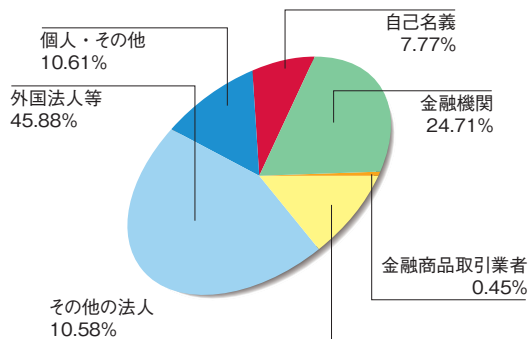
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 28,213名

● 大株主

株主名	持株数	議決権比率
財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,549	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	6,135	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,034	5.51
ノーザンストロバンカー(エイブイエフシー) サブアカウンタメリカンクライアント	4,182	3.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	3,290	3.00
株式会社 京都銀行	2,606	2.38
佐藤研一郎	2,405	2.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,234	2.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,183	1.99

(注) 自己株式9,230千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

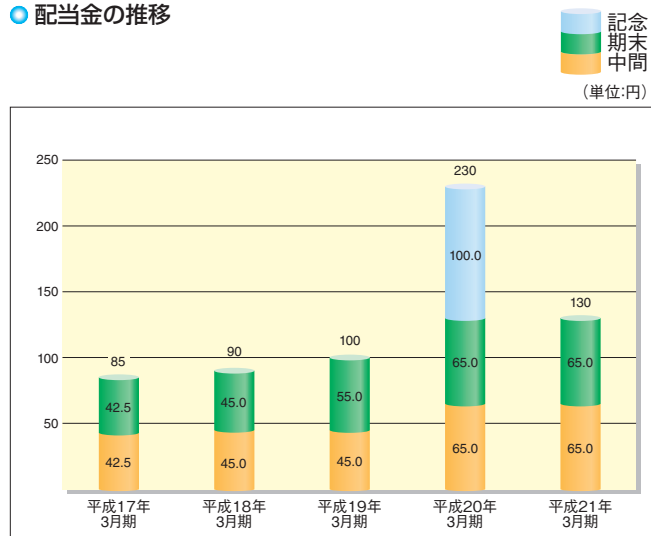


● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



役員 (平成21年6月26日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	澤村 諭
取締役	高須 秀視
取締役	岡田 徹
取締役	八田 信男
取締役	服部 修
取締役	佐々山 英一
取締役	山葉 隆久
取締役	藤原 忠信
取締役	川本 八郎
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役(常勤)	岩田 秀夫
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 愼哉
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告の方法 以下の当社ウェブサイトに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指示書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記載された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

TEL (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,144名(ロームグループ22,034名)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。